

講演会

前編・後編の2回にわたり、天草経済開発同友会9月度例会(2013年9月13日、於肥後銀行天草支店3Fホール)において、日本大学国際関係学部教授である水野和夫氏を講師としてお招きした講演会の要約をご紹介します。講師である水野氏は、大手証券会社での勤務、内閣官房内閣審議官などを経て、第一線で活躍されているエコノミストであり、本年4月より当研究所のアドバイザーにご就任いただいております。

世界、日本経済の見通し ～21世紀の利子率革命とネット革命～(前編)

日本大学国際関係学部 教授 水野和夫氏
(公益財団法人地方経済総合研究所アドバイザー)

【水野和夫氏略歴】

日本大学国際関係学部教授。国際投信投資顧問株式会社顧問。公益財団法人地方経済総合研究所アドバイザー。
1953年愛知県生まれ。1977年早稲田大学政治経済学部卒業。1980年同大学大学院経済学研究科修士課程修了。八千代証券(現三菱UFJモルガンスタンレー証券)入社。1998年金融市場調査部長、2000年執行役員、2002年理事・チーフエコノミスト、2005年参与・チーフエコノミスト。2010年退社。2010～2012年、内閣官房内閣審議官などを経て現職。

<利子率革命とネット革命>

(1)既存システムの機能不全

1990年にバブルが崩壊したとすると、もう23年ほどが過ぎました。アベノミクスでこれからは回復あるいは成長の時代になるかということですが、私は難しいのではないかと考えています。

その理由は、アベノミクスによって大企業、製造業を中心とした輸出企業については既に回復過程に入っていると思いますが、その効果が日本経済全体には浸透しない可能性が高いからです。つまり、大企業の製造業が好調だから、時間が経てば日本全体にその恩恵が広がっていくという経済構造ではなくなってしまっていると思います。経済構造というものは一夜にして変わることはありません。徐々に、一歩ずつ、30年くらい先のことを考えていながら手を打っていくことが必要だと思います。

サブタイトルで「利子率革命とネット革命」としてありますが、「利子率革命」とは過去に経験したことがないほどに資本の利潤率が低下したということです。もう一つの「ネット革命」ですが、1995年のWindows95の登場あたりから専門知識を持たなく

でも世界中ネットでつながる、また最近ではFacebookで6人を介在すれば世界中誰でもつながるという状況になってきました。そのような中でアメリカのスノーデン氏が機密情報を暴露しロシアへ亡命しましたが、これは「情報は誰が管理するものか、情報は誰のものか」を根源的に問いかけるものだと思います。

資本主義が始まって以来、常に「情報は誰のものか」ということが考えられてきました。資本主義が始まるということは貨幣経済になるということです。基本的には、自由に取引して利潤を極大化していくということであり、自由に経済活動をするということは、自分自身で情報を取得しなければならないということになります。<資本主義>と<情報>というのは表裏一体です。資本主義が機能しているかどうかを計るのが利子率(利潤率)です。資本の利潤率が高いということは資本主義が上手く機能しているということであり、そのときには情報も安定的に取得することができていたということです。資本の利潤率が著しく低下してくると、いままでの情

報に頼っている利潤率を上げることはできないということになり、新しい情報源を獲得しようとするわけです。いまの「ネット革命」というのは、既存の大手マスメディアの情報に頼っていたのでは世の中の動きが把握できないということだと思います。

現在、日本だけでなくアメリカやヨーロッパの中央銀行も事実上政策金利はゼロですから、資本主義が上手く機能しているかどうかさえもわからなくなり、成績がつけられないような状況になっているわけです。

水面下で起きている「資本主義のものさしがわからない」、「情報は誰のものか」ということをもう一回問い直さねばなりません。

社会を支えている主権国家あるいは国民国家体制、資本主義体制どちらも機能を充分発揮できていないというのがこの30年間だと思います。

いま起きているようなことは過去にもありました。今回が3回目だと思います。1回目は13世紀、このときに資本主義が誕生しました。実は、資本主義の誕生には3つくらいの説があり、その中で最も有力な説だということです。13世紀に資本主義が誕生したという理由は、利子を取ることが公認されたということです。2008年にリーマンショックが起きて、1%の人が23%の所得を独占し、99%の人が残りの所得を占めるという富の偏在を背景に、ウォール街を占拠しようという「1対99」というデモが起きました。そのときのスローガンが「強欲」であり、強欲資本主義への非難がウォール街で起こったのです。最初にく「強欲」についての懸念を表明したのは「神曲」を書いたダンテだといわれています。こうした時代に1回目の情報と資本の問題が生じたのです。

2回目は宗教戦争(16～17世紀)のとき、30年戦争でカトリックとプロテスタントが争いましたが、ここでも「情報は誰のものか」、「資本主義はいまのままでもいいのか」という問い直しがありました。そのときはシェイクスピアが「リア王」の中で、天の配剤が機能していない、政治や経済が上手くいっていないことを神話の名を借りて告発しました。

その時々資本主義、社会の在り方について



講演中の水野和夫氏

警告を発する人がおり、ではいまはというと、日本人では演出家の鈴木忠志さんと私は思います。社会、経済、政治構造が変わるとき、経済学者に比べ芸術家のほうが感度は優れていると思います。

(2) 近代と反近代

冒頭で利子率革命とネット革命を紹介しましたが、いまの仕組みは近代主権国家であり、近代資本主義、つまり貨幣経済が社会生活や文化芸術活動、ありとあらゆるところに浸透しているというのが近代の特徴だと思います。

『近代』自身が『反近代』をつくり出した」と言ったのはドイツのアドルノという哲学者です。いままさにそれが起きているのだと思います。近代というのは「海の時代」、イギリスが7つの海を事実上支配下において世界を一つにしようとしたのが近代だと思います。近代を表す特徴は「より遠くへ、より速く、より合理的・科学的に」です。このような行動パターンをとることで利潤率を極大化することができたわけです。近代というのは貨幣経済が全ての分野(政治、社会、芸術など)に覆い尽くすようなものだと思いますが、これがいま行き詰っている。

「より遠くへ」行くにしても、アフリカのグローバリゼーションがここ数年いわれていますが、アフリカの先にはどこに行くのでしょうか。「より速く」というのも、石油化学製品が2000年に入り急騰したこと

で、コンコルドやジャンボジェット機が引退することになりました。「より合理的・科学的に」と科学を信じてきたわけですが、3.11(東日本大震災)で原子力はコントロールできていないのではないかと、汚染水問題など大丈夫なのか、ということです。2000年に入ってほぼ10年の間にこの3つが壁に当たっているのです。

実は1450年から1650年の200年間を「長い16世紀」と呼びますが、このときもわずか10年の間にコロンブスが新大陸を発見、ヴァスコ・ダ・ガマがアフリカの最南端・喜望峰に到達し、事実上全ての大陸を航路におさめるということが起きました。過去10年の間に、いままでのトレンド全部を覆すようなことが起きたのは16世紀と現在しかないと思います。近代自身が反近代をつくりだす、ということに当てはめると、「より遠くへ、より速く、より合理的・科学的に」といった結果、**今後は「より近くに、よりゆっくりと、より曖昧に」という方向に向かう**のではないのでしょうか。

先進国は反近代をつくりだし、新興国は益々近代化を加速させています。二つの正反対のトレンドの中に現在がある。どちらのトレンドを強く見るかで全く世界が違ってくると思います。どちらが正しい、間違っているではなく、**二つの正反対のトレンドが同時進行している**のです。

「より近くに」ということでは、主権国家が上手く機能していないという中で、地方分権や地域主権は確実に進んでいくのではないかと考えています。ポスト近代は「陸の時代」です。ここでの「陸」とは、例えば九州なら九州一つというわけではなく、東シナ海を内海のような形にして海を陸側で囲い込むというブロック化です。

「よりゆっくり」ですが、時間に追われるような生活では新しい発見はおそらく出てこない。よりゆっくり行動する、あるいはよりゆっくり考える必要があるということです。

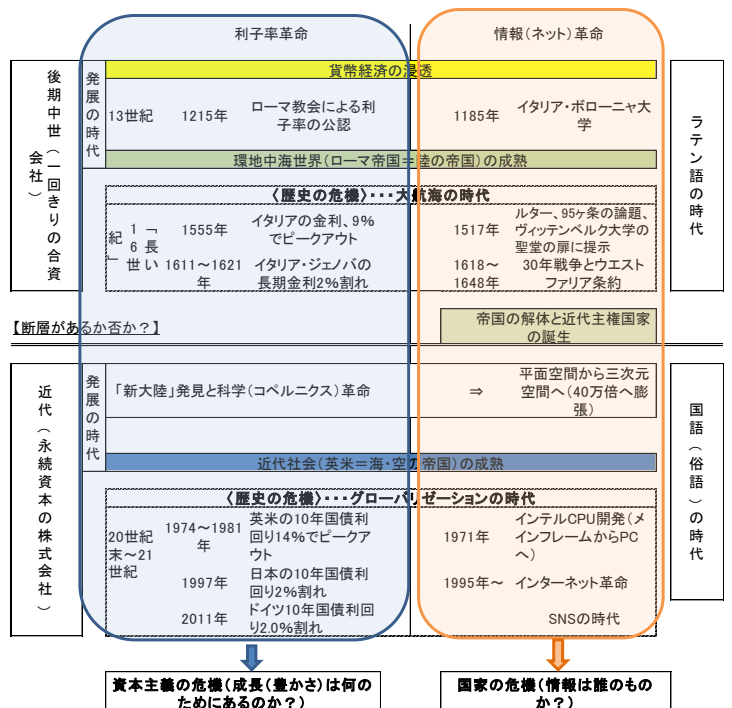
「より曖昧に」ということですが、近代は神様を追放して人間を中心にしました。人間を中心として自然を征服するというのがヨーロッパ的な考えですが、これからは生態系、エコシステム、地球全体

の環境も考えねばならない。人間は主役の中の一入という認識が必要ではないかと思えます。

建築家の磯崎新さんの本を読んでいますと、「近代というのはメロポリスの時代だ、巨大都市、現代都市のスカイラインは経済変数のグラフのように見える」とあり、都市の高層化を否定的に捉えられています。建築物は横へ展開すべきであり、上へ上へというのは経済変数、棒グラフだということです。そういう意味では近代というのは成長が全て、あるいは貨幣経済が全てであり、それに合わせて効率的に上へビルが伸びていくのです。

ポスト近代ということでは、JR九州とJR東海は対照的だと思っています。JR九州は「よりゆっくり」、JR東海はリニア新幹線、「より速く」を突き詰めているわけで、正反対のトレンドが生じているわけですが、30年先はJR九州に分があるのではないかと私は思います。ASEAN諸国がある程度近代化を終え、中国、韓国でももう少しゆっくりしないといけないのではないかとということになり、JR九州のようなやり方が受入れられるのではないのでしょうか。また、ブロック化については、いままでの地球はひとつというグローバル経済から、もう一方で環東シナ海経済圏といったものが出てくるのではないかと考えています。

図表1 資本主義の歴史



(3) 資本主義の歴史と今後

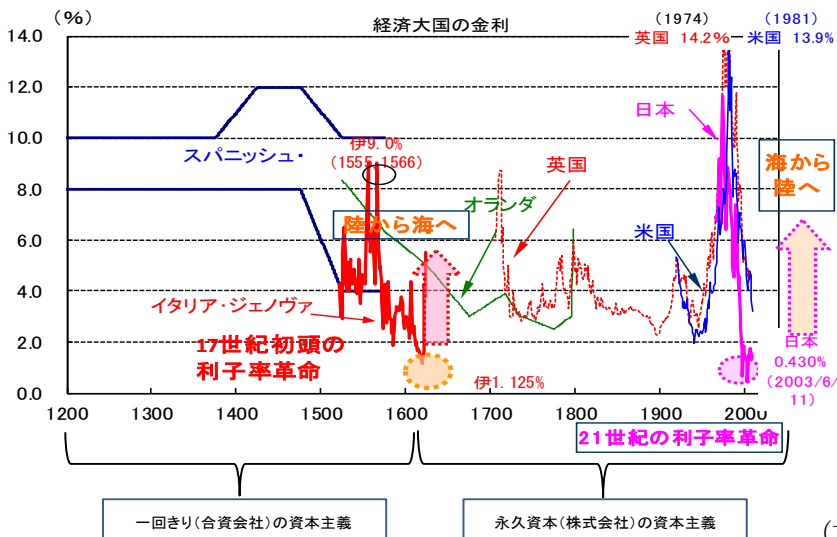
時系列で整理していくと(図表1)、13世紀に利子率をローマ法王が公認しました。それ以前は時間と知識については全て神様が所有しており、時間の値段＝利子とされたため利子は禁止されていました。また情報についてもラテン語を読む聖職者が管理するものでした。ところが貨幣経済が浸透していく中で、商人がペルシャに行って胡椒などの商品を仕入れても、ヨーロッパの誰がそれを欲しているかというような情報を持ち合わせていない。そこで、ローマ法王に大学の設立を求め、その大学の図書館で情報を得ることができるようになりました。そこから400年ほどはシステムがうまく機能していましたが、「長い16世紀」(1450～1650年)と呼ばれるころに、地中海世界で商売をしていたのでは利潤率が上がらなくなり、大航海時代の幕が開きました。

このとき「情報は誰のものか」という戦いもプロテスタントとカトリックの間で起きました。当時は出版業が最大の産業でしたが、400年に亘る長い間ラテン語を読める人間だけを相手にしてきたために、これ以上の発展が見込めなくなっていたのです。ルターはそこに目をつけ、ドイツ語で自分の考えを普及させようとした。そこで出版業はラテン語ではなくドイツ語、フランス語、英語によって教をヨーロッパ世界に広め、一気にユーザーを拡大し、再び大きな利潤を得たのです。

カトリックとプロテスタントの戦いは情報戦争でもありました。つまり、情報はラテン語を独占しているローマ教会のものか、あるいは当時俗語と呼ばれていたドイツ語、フランス語、英語しか読めない人たちのものかという戦いがあり、ルターが勝利したのです。いまはスノーデン事件が起きていますが、これは大手マスメディアとネットメディアの戦いになっているわけです。いまはネットに書いてあることが本当かはわからないという状況ですが、これからはネットにある情報が本当だということになっていくでしょう。そういう意味ではマスメディア業界も大きく変わっていきます。ネットをどのように利用するかどうかが勝負になってくると思います。

利子率の変化をみると(図表2)、13世紀から2回目の大きな変革期であった16世紀まで(利子公認から大航海時代まで)、8%で始まり1%で終わっています。この間の資本主義というのは合資会社、一回きりの生産で出資者に利益を分配するというものでした。それから7つの海を支配したイギリスやオランダがやはり8%から始まり、いま1%になっています。ここでは合資会社から株式会社へと資本主義の形態が変わりましたが、その例でいけば主役が変わるかもしれません。私は株式会社以上の組織を知りませんが、いままでの株式会社とは違う主役が出てくるかもしれないということが言えるのではないのでしょうか。(後編に続く)

図表2 利子率の推移



後編では、現在の日本経済における大きな問題である賃金下落の状況についてその背景を含めて解説します。そして講演会参加者との質疑応答では時事の話題（株式市場、財政再建、法人税減税）にふれており、その様子をご紹介します。前編に引き続き、後編にご期待ください。

(文責 公益財団法人地方経済総合研究所)

資料) SIDNEY HOMER “A History of Interest Rates”、日本銀行「経済統計月報」